



Title	ベトナム人技能実習生の日本選択の背景にあるものと日本語に対する意識：現地送り出し機関におけるアンケート調査から見えるもの
Author(s)	道上, 史絵
Citation	日本語・日本文化研究. 2020, 30, p. 121-132
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/77710
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ベトナム人技能実習生の日本選択の背景にあるものと日本語に対する意識 ー現地送り出し機関におけるアンケート調査から見えるものー

道上 史絵

1. 研究背景と問題の所在

21 世紀は移動の世紀と言われ、日本へやってくる人々も年々増加している。2019 年 12 月末現在の法務省の統計¹によれば、日本における在留外国人を在留資格別に見た場合特に増加しているのが在留資格「技能実習」であり、約 41 万人が日本に在留し、「留学」(約 35 万人)を上回っている²。国籍別に見るとベトナムが約 22 万人と全体の約 53%を占めている。次いで多いのが中国の約 8 万人であり、国籍別に見てもベトナムが際立って多いことが分かる。

技能実習制度の運用に関しては人権や労働法の観点から様々な批判が行われてきた(Trần, Nguyễn 2011, 日本弁護士会 2013, 斎藤 2015, 井出 2016 など)。しかし日本政府は 2019 年 4 月に新たな在留資格「特定技能」を創設し、5 年間で 35 万人を受け入れる方針を示している。この新たな在留資格は実質「技能実習」と地続きの在留資格であり、技能実習制度による外国人材の受け入れは今後も継続することが予想される³。

技能実習制度においては日本語教育が義務付けられている⁴が、定められた学習時間や内容に関しては不十分であるという指摘もある(井上 2019)。実習期間中の日本語学習の継続はほとんどの場合技能実習生個人の判断に任されており、学習の継続を希望する場合は休日などを利用し地域のボランティア教室に通うケースが多い。当然、学習を継続しない技能実習生もいる。2019 年 6 月に日本語教育の推進に関する法律が公布、施行され、そこには雇用する外国人に対する日本語学習の機会の提供と支援が事業主の責務であると謳われているが、具体的な施策は今のところまだ無く、早急な策定が求められる(丸山 2020)。

一方ベトナムには 1980 年代から「労働輸出政策」(xuất khẩu lao động)と呼ばれる海外出稼ぎ奨励政策がある。この政策は国内の失業者対策と外貨獲得が目的であると言われ(新美 2014, 濱野 2015, Tuyen, T. & Nguyen, N. 2016 など)、行き先は日本、台湾、韓国、中東諸国など多岐に渡っている。この政策により、毎年 10 万人を超える若者がベトナムから海外へ出稼ぎに出る⁵。

一般的に労働者の国境を越えた移動は受け入れ国側の労働力不足がプル要因、受け入れ国と送り出し国の間の経済格差がプッシュ要因となって発生すると考えられることが多い。しかし先行研究では、上記のようなマクロレベル以外にも労働者の周囲を取り巻く人的ネットワークといったメゾレベル、個人の趣向や希望といったミクロレベルなど多様な要素が関わっていることが指摘されている(Sassen 1988, 樋口 2002)。では、ベトナム人労働者が海外出稼ぎの行き先国として日本を選択する背景にはどういった要素があるのだろうか。技能実習生が日本語を習得すればキャリアアップに繋がると捉えている様子は先行研究でも指摘されている(落合 2010, 宋 2017 ほか)が、ベトナム人技能実習生の選択の背景に日本語という要素は存在しているのだろうか。

2. 先行研究

ベトナム人の海外出稼ぎ者を対象にした調査には、Tuyen, T. & Nguyen, N. (2016)がある。Tuyen, T. & Nguyen, N.は2014年に台湾の台北、高雄で働いているベトナム人労働者289名に対しアンケート調査を行っている。台湾で働くことを選んだ動機を「自己能力要因」「外部要因」「家族要因」「経済要因」「異文化適応能力要因」「労働政策要因」⁶の6つのカテゴリーに分け、その中のどの要因が決定に大きく影響しているかを検証した。その結果「自己能力要因」「家族要因」「経済要因」の3つが大きな要因となっていることが明らかとなった。しかし、Tuyen, T. & Nguyen, N. (2016)では全ての調査対象者の学歴が専門学校卒業以上となっている。一方で日本へやって来る技能実習生の場合は学歴要件が中学校卒業以上である場合が多いため、単純に比較することは難しいと思われる。

一方日本においては、平野・小川・大野・他(2010)が、2国間経済連携協定(EPA)により来日するインドネシア人およびフィリピン人看護師約240名に対し質問票による来日動機についての調査を行い、2国間の比較をしている。その結果、インドネシアでは「自分のキャリアを伸ばしたい」が単独で最も多く、フィリピンでは「家族を経済的に支えたい」「自分のキャリアを伸ばしたい」という2つの理由が同程度で最多であった。EPAは技能実習制度に比べ受け入れスキームの透明性が高く、日本語研修も充実しており、さらには資格を取得すれば在留資格を延長し続けることが可能であるため、将来のキャリアが描きやすいことが推察される。

同じくEPAで来日したインドネシア人看護師、介護福祉士に対する来日動機調査にはクレアシタ(2010)がある。クレアシタは日本で働くインドネシア人看護師、介護福祉士候補者17名に対し来日動機の聞き取り調査を行い、彼らが複数の動機から来日を決意している様子と、来日前の動機が日本の職場環境などによって変化していく様子を報告している。Dörnyei, Z. & Ushioda, E. (2011)でも指摘されているとおり、人の動機とは決して静的なものではなく、このように周囲の環境などに影響を受けダイナミックに変化していくものである。

来日前のベトナム人に対する大規模な意識調査には西川(2017)がある。西川は在留資格「留学」または「技能実習」で渡日しようとしている274名に対するアンケートの結果をもとに、2つの在留資格のいずれかを選択する際にその決定に影響を与える要因を分析している。分析の結果、「留学」を選択する人は収入に対する意識が「技能実習」を選択する人よりは低いが、留学を選択するからといって学業に対する意欲が高いわけではないということが明らかとなった。この結果から、西川はベトナム人留学生の中に技能実習生と同様に就労意欲を持った人材が一定程度含まれている可能性を指摘している。

以上のように、先行研究では海外で働く人々の動機や選択要因に関して様々な調査が行われているが、現在技能実習生の国籍として最も多くそして今後も増加することが見込まれるベトナム人技能実習生が日本を選択する要因に関する調査、特に彼らが日本語を学ぶことをどのように捉えているのかについての調査研究は管見の限り行われていない。これを踏まえ本研究では、ベトナム人技能実習生が出稼ぎ先として日本を選択する背景にある要素と彼らの日本語に対する意識を量的調査によって明らかにすることを目的とする。研究課題は以下の2つである。

研究課題1: ベトナム人技能実習生が日本を選択する背景にあるものは何か

研究課題2: ベトナム人技能実習生は日本語についてどのような意識を持っているのか

3. 研究方法

3.1 質問紙作成

まず先行研究 (Tuyen, T. & Nguyen, N. 2016, 平野・小川・大野・他 2010, Dörnyei, Z., Csizér, K. & Németh, N. 2006, Dörnyei, Z. & Ushioda, E. 2011) と 2018 年 5 月に実施した予備調査の結果 (道上 2020)⁷ を参考に選択要因尺度としての質問項目を 33 項目作成し、それらがミクロ、メゾ、マクロの 3 レベルを十分に含んでいることを確認した⁸。評定尺度はリカートスケールを用い、「とても強くそう思う (非常にあてはまる) = 5」「そう思う (あてはまる) = 4」「どちらとも言えない = 3」「そう思わない (あまりあてはまらない) = 2」「全くそう思わない (全くあてはまらない) = 1」の 5 段階を設定した。フェイスシートは質問紙の最後に付けたが匿名性を確保するため無記名とした。質問紙は Google フォームで全てベトナム語で作成した。(選択要因尺度としての質問項目の日本語訳は表 3 を参照)。送り出し機関 1 社の協力を得てパイロットテストを行った後⁹、本調査を実施した。

3.2 調査手続き

本調査は、2020 年 6 月中旬から 8 月初旬にかけてベトナムの送り出し機関 4 社において実施した。対象者は同機関において日本へ出国する前の事前講習を受講している技能実習生候補生である。調査協力を得た送り出し機関の情報を表 1 に示す。

表1 送り出し機関の情報

機関名 (仮)	所在地	年間平均送り出し人数 (2017~2019 年)
A 社	Ha Noi (北部)	約 450 名
B 社	Ha Noi (北部)	約 600 名
C 社	Thanh Hoa (中北部)	約 200 名
D 社	Ho Chi Minh (南部)	約 250 名

事前に本調査の目的、倫理的配慮に関する内容、筆者の連絡先を記載した調査協力依頼書と、Google フォームの URL と QR コードを記載したアンケート実施のマニュアルを作成し、送り出し機関にメールで送付した。アンケートの実

施は送り出し機関の社員もしくは講習担当講師の指導のもと行った。まず実施マニュアルに記載した次の 5 点、(1) 調査の目的、(2) 調査への参加は自由であること、(3) 回答したくないことには回答しなくてもよいこと、(4) 調査による不利益は生じないこと、(5) 守秘義務の履行を約束すること、を調査実施者からベトナム語で伝えてもらった。その後、回答の入力方法、入力の際に注意すべき点を伝えた上で実際に Google フォームへの入力を開始してもらった。2020 年 8 月 9 日までに技能実習生候補生 393 名からの回答を得た。回答に不備があるものを除外した後、342 名のサンプルを分析対象とすることとした (有効回答率 87.0%)。

分析対象者 342 名の属性を表 2 に示す。性別については男性 32.5%、女性 65.8% で女性のほうが多かった。年齢は 20 代が最も多く、無回答を除いた平均年齢は 25 歳であった。最終学歴は高

校卒業が最も多く、67.0%を占めた。出身地は中北部出身者が特に多かった。送り出し機関に入所してからの期間は6か月以上が多くなっており、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響で出国が遅れているためと思われる。実習予定の職種は介護が最も多く約半数を占めている。これまでに海外出稼ぎの経験がある人は11名と少なかったが、ベトナム国内での就労経験を有する人は287名であり全体の83.9%に上った。

表2 分析対象者のデータ(有効回答 342)

フェイスシート項目	人数
性別	男:111 女:225 無回答:6
年齢	10代:60 20代:220 30代:54 無回答:8
最終学歴	中学校:5 高校:229 専門学校:36 短期大学:47 大学:22 その他:1(記入なし) 無回答:2
出身地	【北部】:127(紅河デルタ地方:79 北西部:6 北東部:42) 【中部】:123(中北部:100 中南部:12 中部高原:11) 【南部】:67(南東部:32 メコンデルタ地方:35) 無回答:23 特定不可:2 ¹⁰
入所期間	1か月未満:22 1～2か月:66 2～3か月:33 3～4か月:27 4～5か月:50 5～6か月:35 6か月以上:107 無回答:2
実習予定職種	介護:144 工業包装:55 建設関係:39 食品製造関係:28 機械・金属関係:27 農業関係:20 繊維・衣服関係:7 プラスチック成形:6 溶接:3 家具製作:2 塗装:2 その他:6(記入なし) 無回答:3
海外出稼ぎ経験	有:11(台湾:3、日本:2、韓国:2、マレーシア:1、記入なし:3) 無:331
ベトナムでの就労経験	有:287 無:43 無回答:12

4. 結果と考察

選択要因尺度に対する回答の記述統計量を表3に示す。平均値が最も高かったのは Q4「日本での仕事や生活を通して日本語が習得できる」($M=4.56$, $SD=0.55$)だった。最も平均値が低かったのは Q25「本当は他の国へ行きたかったが行けなかった所以日本を選んだ」($M=1.82$, $SD=1.24$)であったが、この結果から多少のばらつきはあるものの本調査の分析対象者が概ね日本へ行くことを積極的に選択しているということが分かる。

経済的利益に関する項目は Q11「海外出稼ぎの主な目的はお金を貯めることだ」、Q15「日本で働けば高い給料が得られる」である。Q11は $M=4.20$, $SD=0.87$ であったが、Q15は $M=3.94$, $SD=0.75$ であり他の項目に比べて若干低い値となっている。一方、日本語に関する項目は Q4「日本での仕事や生活を通して日本語が習得できる」、Q5「日本語が上手なら帰国後条件の良い仕事を得られる」、Q6「日本語が話せなければ日本で仕事はできない」、Q7「日本へ行ってからも日本語の勉強は続けるつもりだ」、Q33「日本へ出稼ぎに行くメリットは日本語が習得できることだ」の5

項目である。5 項目全てにおいて平均値が 4 を上回っている。これらの日本語に関する項目と上記の経済的利益に関する項目の平均値を比べると日本語に関する項目の方が高いことから、本研究の調査対象者が日本を選択したのは必ずしも経済的利益のみを求めたからではないということが示唆される。

しかし、日本語に関する項目のほとんどが平均値 4.5 に近い値を示している中で Q6「日本語が話せなければ日本で仕事はできない」だけは $M=4.08$ と比較的低い値となっている。Q6 に対する回答を海外出稼ぎの経験がある 11 名のみに絞ってみると 4 名が 5 (とても強く思う)、4 名が 4 (そう思う)、3 名が 3 (どちらとも言えない) と回答しており、海外で仕事をする際に言葉は必要であるという意見が多数を占めている。彼らは実際に海外で働いた経験を通じ、言葉の重要性を認識しているのではないかと考えられる。

表3 記述統計量

質問項目 (日本語訳)	平均値	標準偏差	最小値	最大値
Q1. 日本には私の技術を生かせる仕事がある	4.07	0.76	1	5
Q2. 日本での仕事の経験は将来のキャリアに役に立つ	4.50	0.59	2	5
Q3. 日本へ行けば高い技術が習得できる	4.37	0.60	2	5
Q4. 日本での仕事や生活を通して日本語が習得できる	4.56	0.55	2	5
Q5. 日本語が上手なら、帰国後条件の良い仕事を得られる	4.51	0.61	2	5
Q6. 日本語が話せなければ日本で仕事はできない	4.08	0.89	1	5
Q7. 日本へ行っても日本語の勉強は続けるつもりだ	4.47	0.53	2	5
Q8. 日本文化が好きだ	4.31	0.60	2	5
Q9. 日本の習慣や生活様式を学びたい	4.32	0.58	2	5
Q10. 日本へ行ったら日本人の友達がほしい	4.33	0.65	1	5
Q11. 海外出稼ぎの主な目的はお金を貯めることだ	4.20	0.87	1	5
Q12. 帰国してから日系企業で働きたい	4.27	0.73	1	5
Q13. できるだけ長く日本で生活したい	4.29	0.72	1	5
Q14. 日本人にベトナムについて知ってほしい	4.50	0.58	2	5
Q15. 日本で働けば高い給料が得られる	3.94	0.75	2	5
Q16. 日本で貯めたお金を何に使うかもう決めている	4.32	0.59	1	5
Q17. 家族の希望を叶えたい	3.88	0.98	1	5
Q18. 家族を経済面で助けたい	4.37	0.58	2	5
Q19. 家族の経済状況では私が海外出稼ぎに行くしか 選択肢がなかった	3.75	1.04	1	5
Q20. 日本へ働きに行くように勧めてくれたのは家族だ	3.64	1.14	1	5
Q21. 日本へ行くための費用は私の家族にとって負担ではない	2.47	1.27	1	5
Q22. 現在日本にはベトナム人が多く住んでいるので安心だ	3.89	0.79	1	5

Q23.送り出し機関の話を聞いて日本へ行くことにした	3.37	1.16	1	5
Q24.日本で成功した家族、親戚、友人がいる	3.32	1.34	1	5
Q25.本当は他の国へ行きたかったが行けなかったの 日本を選んだ	1.82	1.24	1	5
Q26.私が海外出稼ぎに行くのはベトナム政府が奨励している からだ	2.52	1.34	1	5
Q27.海外出稼ぎをすることで国や地元に貢献できる	3.99	0.80	1	5
Q28.現在ベトナムではいい仕事を探すのが難しい	2.99	1.12	1	5
Q29.日本は安全だと思う	4.04	0.78	1	5
Q30.日本人は親切だと思う	4.06	0.74	1	5
Q31.日本は国際社会で重要な役割を担っている国だと思う	4.05	0.67	1	5
Q32.日本は経済的に豊かな国だと思う	4.44	0.55	2	5
Q33.日本へ出稼ぎに行くメリットは日本語が習得できることだ	4.35	0.64	1	5

(サンプル数 342)

また、以上の日本語に関わる5項目の結果を、職種として最も多かった介護とそれ以外とに分けて比較したところ、5項目すべてにおいて介護が他職種を上回っていた(表4)。特にQ6に関しては、介護でM=4.31であるのに対して他職種ではM=3.76と差が大きくなっている。介護職はその仕事内容の面から考えても日本語の重要性が明らかである上、他職種と異なり日本語能力試験N4相当の日本語能力を日本入国前に要求されていることから、日本語に対する意識が高いと思われる。他職種の中でQ6の値が最も低かったのは建設関係(M=3.69、SD=0.99)であった。

表4 平均値と標準偏差(日本語に関わる5項目)の介護と他職種間の比較

職種		Q4	Q5	Q6	Q7	Q33
介護(n=144)	平均値	4.68	4.59	4.31	4.58	4.41
	標準偏差	0.47	0.52	0.87	0.49	0.62
他職種(n=189) ※「その他」と「無回答」を除く	平均値	4.47	4.24	3.76	4.18	4.11
	標準偏差	0.60	0.66	0.87	0.54	0.65

以上の結果から、本研究の調査対象者は概ね日本へ行くことを積極的に選択しており、しかも経済的な利益のみを求めて日本へ行くのではないということが考えられる。また、日本へ行けば生活や仕事を通して日本語が習得でき、そして日本語を習得すれば帰国後の就職などに有利に働くと考えていると思われる。

次に、選択要因尺度項目Q1～33に対して、R¹¹を用いて探索的因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行った。まず、スクリーテストと平行分析の結果から因子数を推定し、十分な因子負荷量を示さなかった項目(.35以下)や複数の因子に高い負荷量を示す項目(Q1、Q8、Q15、Q16、

Q24)を除外し、最終的に4因子を抽出した。回転後の結果を表5に示す。

表5 因子分析結果(プロマックス回転後の因子パターン)

項目内容	I	II	III	IV
第I因子 未来志向 ($\alpha = .87$)				
Q4.日本での仕事や生活を通して日本語が習得できる	.788	-.126	.115	-.084
Q3.日本へ行けば高い技術が習得できる	.758	-.096	.071	.017
Q5.日本語が上手なら、帰国後条件の良い仕事を得られる	.747	-.054	.095	-.052
Q7.日本へ行ってからも日本語の勉強は続けるつもりだ	.685	.103	-.067	-.017
Q10.日本へ行ったら日本人の友達がほしい	.647	.001	-.159	.126
Q2.日本での仕事の経験は将来のキャリアに役に立つ	.647	.050	.078	-.064
Q9.日本の習慣や生活様式を学びたい	.567	.244	-.114	.023
Q12.帰国してから日系企業で働きたい	.405	.258	-.005	.018
Q13.できるだけ長く日本で生活したい	.397	.173	.006	.006
Q14.日本人にベトナムについて知ってほしい	.383	.245	.133	-.088
Q6.日本語が話せなければ日本で仕事はできない	.367	.000	-.081	.102
第II因子 環境・場要因 ($\alpha = .81$)				
Q30.日本人は親切だと思う	.050	.684	-.096	.023
Q29.日本は安全だと思う	.034	.658	-.066	.112
Q31.日本は国際社会で重要な役割を担っている国だと思う	.069	.578	.004	.019
Q27.海外出稼ぎをすることで国や地元貢献できる	-.013	.556	.050	.030
Q32.日本は経済的に豊かな国だと思う	.326	.462	.045	-.248
Q33.日本へ出稼ぎに行くメリットは日本語が習得できることだ	.279	.426	.081	-.065
Q22.現在日本にはベトナム人が多く住んでいるので安心だ	.082	.409	.043	.194
第III因子 家族要因 ($\alpha = .76$)				
Q17.家族の希望を叶えたい	-.137	.024	.803	.013
Q18.家族を経済面で助けたい	.172	.140	.678	-.210
Q19.家族の経済状況では私が海外出稼ぎに行くしか選択肢 がなかった	-.147	.045	.643	.192
Q11.海外出稼ぎの主な目的はお金を貯めることだ	.384	-.354	.505	.100
Q20.日本へ働きに行くように勧めてくれたのは家族だ	-.006	.051	.451	.164
第IV因子 外的要因 ($\alpha = .75$)				
Q25.本当は他の国へ行きたかったが行けなかったのが日本を 選んだ	-.007	-.128	.016	.718
Q26.私が海外出稼ぎに行くのはベトナム政府が奨励している からだ	-.051	.069	.090	.686

Q21.日本へ行くための費用は私の家族にとって負担ではない	.188	-.050	-.079	.543
Q23.送り出し機関の話を聞いて日本へ行くことにした	-.095	.207	.085	.488
Q28.現在ベトナムではいい仕事を探すのが難しい	-.076	.191	.113	.431

因子間相関	I	II	III	IV
I	—	.625	.451	.151
II		—	.466	.381
III			—	.425
IV				—

第Ⅰ因子は全てマイクロレベルの項目で構成されている。まず Q4、Q5、Q6、Q7 といった日本語に関わる項目、そして Q3「日本へ行けば高い技術が習得できる」、Q9「日本の習慣や生活様式を学びたい」などの学びに関わる項目、さらに Q2「日本での仕事の経験は将来のキャリアに役に立つ」、Q12「帰国してから日系企業で働きたい」など帰国後の展望に関わる項目など全 11 項目から構成されており、技能実習の経験を通して日本語や技術を学び、そしてそれを将来のキャリアアップにつなげたいという未来を見据えた内容であることから『未来志向』と名付けた。第Ⅱ因子は Q30「日本人は親切だと思う」、Q29「日本は安全だと思う」、Q32「日本は経済的に豊かな国だと思う」、Q33「日本へ出稼ぎに行くメリットは日本語が習得できることだ」など主にマクロレベルの項目で、その中でも特に場所に関わる 7 項目から構成されており、技能実習で向かう先の環境に対する安心感、そしてその環境が自分に与えてくれるメリットなど、環境(場)と自分との関係に視点が置かれた内容であることから『環境・場要因』と名付けた。第Ⅲ因子は、主にメゾレベルの項目で構成されている。Q17「家族の希望を叶えたい」、Q18「家族を経済面で助けたい」など、家族に関わる 5 項目を含むため、『家族要因』と名付けた。Q11「海外出稼ぎの主な目的はお金を貯めることだ」は当初マイクロレベルと考えていたが、第Ⅲ因子に含まれていることから、出稼ぎで得た資金は自分だけのものではなく家族にも還元すべきものであると捉えられていることが推察される。第Ⅳ因子はメゾレベル、マクロレベル両方を含み、Q25「本当は他の国へ行きたかったが行けなかったので日本を選んだ」、Q26「私が海外出稼ぎに行くのはベトナム政府が奨励しているからだ」、Q23「送り出し機関の話を聞いて日本へ行くことにした」など、外部からの影響や制約を受けている内容を含む 5 項目から構成されているため、『外的要因』と名付けた。

内容整合性を確認するために各因子の Cronbach の α 係数を産出したところ、表5のとおり $\alpha=.75\sim.87$ となり十分な値が得られた。さらに各因子の平均値と標準偏差を産出したところ、第Ⅰ因子『未来志向』は $M=4.3$ ($SD=0.66$)、第Ⅱ因子『環境・場要因』は $M=4.12$ ($SD=0.74$)、第Ⅲ因子『家族要因』は $M=3.97$ ($SD=0.98$)、第Ⅳ因子『外的要因』は $M=2.64$ ($SD=1.33$) であった。

以上の4因子のうち、まず『未来志向』因子に関して、技能実習生達は日本に働きに行けば日本で経験を積むことができ、さらに日本語を習得するチャンスもあり、それらが自分の未来に資するものであると捉えていると考えられる。日本での就労経験と日本で培った日本語力があればベトナムに戻った後日系企業に就職する道が開けて、将来得られる経済的なメリットも大きい。本研究の調

査対象者の日本選択の背景には自らの未来をそのように発展したものになりたいという希望があると考えられる。第2節でも述べた通り、先行研究では EPA により来日するインドネシア人およびフィリピン人看護師もキャリアアップを目指して日本での就労を選択していたことが報告されている(平野・小川・大野・他 2010)。期限付きの在留資格である技能実習と在留延長を継続できる可能性がある EPA ではキャリアの描き方が異なることは予想されるものの、どちらの在留資格であっても日本へ働きに行くという選択の背景には、自分の将来にとってプラスになるという考えが共通してあるということが言える。

また、『環境・場要因』に関しては、技能実習生が日本に対する信頼感、安心感と日本の環境が自分に与えてくれるメリットを考慮し、選択を行っていることが示唆される。2018 年 5 月に筆者が行った現地調査においても、他の国ではなく日本を選択した理由について「日本人は信用できると思ったから」「日本は治安がいいから」と述べた技能実習生候補生が数名いたが、このような日本に対する印象の良さが日本選択の要因の一つとなっていることが推察される。さらに、家族以外の他者の存在、経済的な制約などの『外部要因』、そして『家族』も彼らの選択に影響する一つの要素となっている。本研究の調査対象者は自分のキャリアアップのみを目指して日本へ行くのではなく、家族を経済的に支えなければならないという家族に対する責任をも負っていることが窺える。

そして日本語に関する項目が『未来志向』因子の中に含まれていることから、日本語は彼らにとって自らの将来の発展に密接にかかわり、未来を拓くための一要素として重視されていることが示唆される。彼らにとって日本語学習はただ純粋な興味関心から行われるものではなく、日本語を学ぶことによって得られる将来的な利益を視野に入れて行われるものであると考えられる。

5. まとめと今後の課題

本研究は、ベトナム人技能実習生が日本を行き先として選択する背景にどのような要素が存在するのか(研究課題1)、そして彼らは日本語に対してどのような意識を持っているのか(研究課題2)を明らかにすることを目的として行った。その結果、以下のことが明らかとなった。研究課題1に関しては、選択要因尺度としての質問 33 項目の結果に対し因子分析を行った結果、『未来志向』『環境・場要因』『家族要因』『外的要因』の4因子が抽出された。彼らの選択の背景にはまず日本で働く経験を通して技術や言語を学び、経験を得、それを生かしてキャリアアップしたいという未来に向かう希望がある。そして自分の将来のために前に進んで行こうとする積極的な姿勢を持ちながら、その周囲を取り巻く「場」、「家族」、「外的条件」を考慮に入れ、選択を行っている。研究課題2については、日本語は彼らにとって純粋な興味関心の対象というよりも、より良い将来の実現のために必要なものと捉えられていると考えられる。

これまで日本では「労働力」としての外国人受け入れが先行してきた。「人」として彼らを受け入れるために欠かすことのできない言語教育についての議論は緒に就いたばかりである。彼らが何を求め、どのような希望を持って日本へやって来るのかを知ることにより、今後の彼らに対する日本語教育の方向性を決定する上で重要な示唆を得ることができるのではないかと考える。

本研究では来日前の技能実習生を調査対象とした。人間の動機は様々な影響を受け動的に変

化していくものであり、彼らが来日前に抱いていた希望は来日後変容していくことが予想される。そのため、彼らの来日後の追跡調査も今後行う必要があると考えている。また、本研究では現在技能実習生として日本で働く外国人の国籍の半数以上を占めるベトナム人技能実習生を調査対象者としたが、現在の国籍バランスが今後変化することは当然考えられる。さらに送り出し国の事情によって実習生の動機や価値観も異なることが予想されるため、ベトナム以外の国からの実習生に対しても調査を行うことが必要である。それらを今後の課題としたい。

参考文献

- 井出康博(2016)『ルポニッポン絶望工場』講談社+α新書
- 井上徹(2019)「日本語教育の危機とその構造:「1990年体制」の枠組みのなかで」, 一橋大学博士論文
- 落合美佐子(2010)「外国人研修生・技能実習生の生活実態と意識 ―語りの中から見えてくるもの」『群馬大学国際教育・研究センター論集』, 第9号, 51, 群馬大学, pp.51-68
- クレアシタ(2010)「インドネシア人の看護師・介護福祉士候補者の来日動機に関する予備調査: 西日本の病院・介護施設での聞き取りから」『九州大学アジア総合政策センター紀要』, 5, 九州大学アジア総合政策センター, pp.193-198
- 斎藤善久(2015)「ベトナムにおける「労働力輸出」産業の実体と問題点」『季刊労働法』, 248号(2015年春季), 労働開発研究会, pp.208-220
- 巢内尚子(2019)「「失踪」と呼ぶな 技能実習生のレジスタンス」『現代思想』四月号, 青土社, pp. 18-33
- 宋弘揚(2017)「中国人技能実習生とホスト社会との接点―石川県白山市と加賀市を事例に―」『地理科学』, vol.72, no.1, 地理科学, pp.19-33,
- 新美達也(2014)「ベトナム人の海外就労―送り出し地域の現状と日本への看護師・介護福祉士派遣の展望―」『アジア研究』Vol.60 No.2, 一般財団法人アジア政策学会, pp.69-90
- 西川直孝(2017)「来日ベトナム人の在留資格選択に関する分析―留学生と技能実習生に対するアンケート調査による―」『国際公共経済研究』第28号, 国際公共経済学会, pp.6-15
- 日本弁護士会(2013)「外国人技能実習制度の早急な廃止を求める意見書」
<https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/opinion/report/data/2013/opinion_130620_4.pdf>(2019年12月1日閲覧)
- 濱野恵(2015)「ベトナムの海外労働者送出政策及びシンガポールの外国人労働者受け入れ政策」『レファレンス』65巻4号, 国立国会図書館, pp.43-68
- 樋口直人(2002)「国際移民におけるメゾレベルの位置づけ―マクロ・ミクロモデルをこえて―」『社会学評論』, 52(4), 日本社会学会, pp.558-572
- 平野裕子・小川玲子・大野俊(2010)「2国間経済連携協定に基づいて来日するインドネシア人およびフィリピン人看護師候補者に対する比較調査: 社会経済的属性と来日動機に関する配付票調査結果を中心に」『九州大学アジア総合政策センター紀要』, 5, 九州大学アジ

ア総合政策センター, pp.153-162

丸山敬介(2020)「日本語教育推進法」について『同志社女子大学大学院文学研究科紀要』,
第20号, 同志社女子大学大学院文学研究科, pp.1-17

道上史絵(2020)「ベトナム人技能実習生にとっての日本語」『日本言語政策学会第22回研究大会予稿集』, 日本言語政策学会

Dörnyei, Z., Csizér, K. And Németh, N. (2006). *Motivation, Language Attitudes and Globalisation: A Hungarian Perspective*, Clevedon: Multilingual Matters.

Dörnyei, Z. & Ushioda, E. (2011). *Teaching and researching motivation (2nd ed.)*, Harlow: Person Education.

Sassen, Saskia. (1988). *The mobility of labor and capital: A study in international onvestment and Labor Flow*, Cambridge University Press.

Trần Văn Thiện, Nguyễn Sinh Công. (2011). Giải pháp ngăn chặn tình trạng lao động xuất khẩu bỏ trốn (海外で就労するベトナム人労働者の逃亡を防ぐ方法の提案), Công Hoà Xã Hội Chủ Nghĩa Việt Nam Bộ Lao Động – Thương Binh và Xã Hội (ベトナム社会主義共和国労働

働傷病兵社会問題省ウェブサイト).

<<http://www.molisa.gov.vn/vi/Pages/chituettin.aspx?IDNews=10918>> (2018年5月21日閲覧)

Tuyen, T. & Nguyen, N. (2016). “Determinants Affecting Vietnamese Laborers’ Decision to Work in Enterprises in Taiwan”, *Journal of Stock & Forex Trading*, 5(2).

¹ 法務省公開資料 <<http://www.moj.go.jp/content/001317545.pdf>> (2020年8月16日閲覧)

² 同法務省公開資料によると、2019年12月末現在日本に在留するベトナム人は約41万2千人である。うち最も多い在留資格は技能実習で約22万人、次いで留学約8万人、技術・人文知識・国際業務は約5万人となっている。ベトナム人の在留資格選択に関しては紙幅の都合上本稿で詳細に扱うことはできないが、筆者が2018年5月現地送り出し機関で調査を行った際、複数の在留資格が「日本へ行くための資格」として一括りにされ、その中から各自の条件に合わせて在留資格を選択している様子が見られた。

³ 在留資格「技能実習」「特定技能1号」を利用すれば最長で10年間日本に滞在できるとされる。「特定技能2号」は永住権の取得が可能になると言われているが現時点で明確な方針は打ち出されていない。さらに「特定技能2号」への移行が認められているのは現在「建設」「造船・船用工業」の2分野のみであることから、在留資格「特定技能」も期限付きの労働者受け入れであると言える。

⁴ 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則」によると、技能実習生は(1)「日本語」(2)「日本での生活一般に関する知識」(3)「出入国又は労働に関する法令の規定に違反していることを知ったときの対応方法その他技能実習生の法的保護に関する知識」(4)「本邦での円滑な技能等の修得等に資する知識」に関しての講習を第一号技能実習総予定時間数の6分の1以上受講することが義務付けられているが、入国前6か月以内に母国において1か月以上かけ上記(1)(2)(4)に関して160時間以上の講習を受講した場合、入国後の講習時間を12分の1に短縮できるとされている。(第十条第2項第7号ハ)

<<https://www.mhlw.go.jp/content/000661755.pdf>> (2020年9月20日閲覧)

⁵ ベトナム社会主義共和国労働・傷病兵・社会省ウェブサイト

<<http://www.molisa.gov.vn/Pages/tintuc/chitiet.aspx?tintucID=219367>> (2020年5月18日閲覧)

⁶ 「自己能力要因 (Individual Capacity Determinants)」とは、例えば自分のスキルが台湾での仕事に合っている、自分の性格が台湾での仕事に向いているなど。「外部要因 (Extrinsic Determinants)」とは、例えば台湾ですでに成功

している知人や親族がいる、台湾の労働市場の状況を踏まえて決断したなど。「家族要因(Familial Determinants)」とは、例えば家庭の経済状況が厳しいために他の選択肢がない、家族の期待に応えたいなど。「経済要因(Financial Reasons Determinants)」とは、例えば仲介者に支払う費用が適当だ、必要な借金の額が適当であるなど。「異文化適応能力要因(Cross – cultural Competency Determinants)」とは、例えば、台湾の人々は私の個人の生活や意見を尊重してくれる、私は異文化環境にも柔軟に適応し、働くことができるなど。「労働政策要因(Labor Policy Determinants)」とは、例えば労働者を保護する政策がある、在台湾ベトナムコミュニティからの助けがあるなど(Tuyen, T. & Nguyen, N. 2016)。

⁷ 筆者は2018年5月にベトナム北部の送り出し機関において日本語を学んでいる10名の技能実習生候補生に対し半構造化インタビューによる聞き取り調査を行った。その結果、9名が日本へ行く目的の1つが日本語の習得であると答え、日本語が将来のキャリアアップに役立つという理由を挙げた。

⁸ ミクロレベル Q1~16、メゾレベル Q17~24、マクロレベル Q25~33 である。

⁹ パイロットテストを実施したのは Hai Duong 省にある送り出し機関であり、結果は本調査には含まれていない。

¹⁰ 村の名前が記入されており、同名の村が複数の省に存在しているため特定ができなかった。

¹¹ R Core Team(2016). R: A language and environment for statistical computing. R Foundation for Statistical Computing, Vienne, Austria. URL <https://www.R-project.org/>.